

製造過程や産地認証がよく分かる 徳島すぎ土木用資材の需要拡大策

平成23年3月

徳島県間伐材加工連絡協議会

目 次

1	目 的	1
2	事業の実施結果	1
	（1）事業の概要	1
	（2）事業実施体制	2
	（3）実施経過	2
	（4）事業成果	5
3	事業の効果	5
4	今後の課題	5

1 目 的

当協議会は平成 12 年度設立当時から、県内木材資源の約 8 割を占める「徳島すぎ」の丸太杭や側溝補強板などの仮設用材を中心に販売及び販売促進を行ってきたところである。

また、最近では仮設用材以外の四阿やウッドデッキなどの仮設用材以外の施設として、徳島県や国土交通省四国地方整備局と連携して、「四国型木製ガードレール」の開発協力や、製造、販売を行い県産材利用を拡大する他、「徳島すぎ」ブランドの需要拡大のために、県が推進する「徳島県木材認証制度」「徳島県木材認証機構」の構成員として「産地認証」された木材を使用した製品作りに努めてきたところである。

しかし、ここ数年は公共工事において木材を使おうという担当部局の機運は高まっているが、公共工事費の減少が続き、公共工事のコスト削減などが叫ばれ木材製品の使用が減少しているのが現状である。

そうしたことにより、県や市町村の公共工事担当者からは、「徳島すぎ」を使った木材製品の種類や価格の他、製造状況やどうやって「産地認証」しているのか、また県内、県外での木製品使用状況（年数経過状況を含む）などの質問が相次いでおり、それを目で分かるような資料は無いかという声が多くなってきていた。

そこで、現在公共工事に使用されている製品や、以前製作していた製品など、県産材土木用資材の製造状況が一目で分かる資料として、「製造過程」や「産地認証」などの仕組みなどを動画でわかりやすく説明できる DVD 資料「徳島すぎ土木資材販促マニュアル」を作成するとともに、製品カタログを同時に作成し、県や市町村などの公共工事担当者に見せて理解を得ることし、利用量拡大を図ることとした。

また、県内の木材使用状況調査を行い、資材の残存状況や劣化状況を調査し工事担当者に説明を行い、木製品に対する理解を得ることとした。

更に県の工事担当者や、研究機関の職員などに参加いただき、どのような資材を要望しているのか等を調査するとともに、新しい「徳島すぎ」の特性や使用方法、残存期間後の再利用方法などの検討会を開催することとした。

2 事業の実施結果

(1) 事業の概要

徳島県産木材の土木資材への利用拡大促進のための普及啓発用 DVD 制作及び製品カタログを制作

1. 普及啓発用 DVD 及び製品カタログを制作するに当たり、情報交換会を開催し現状の把握と今後の見通し及び需用者のニーズを調査の実施
2. 各管内の設計コンサルタントや建設業者への聞き取り調査の実施
3. 調査結果をふまえ普及啓発用 DVD と製品カタログの制作の実施
4. 普及啓発用 DVD 及び製品カタログを使用した木材利用拡大 PR 活動の実施

(2) 事業実施体制

協議会構成員の概要

あじさい木工株式会社	(徳島県那賀郡那賀町)	: 第3セクター)
株式会社ウッドピア	(徳島県美馬市)	: 第3セクター)
株式会社 もくさん	(徳島県勝浦郡上勝町)	: 第3セクター)
三好西部森林組合	(徳島県三好市)	: 森林組合)
徳島県森林組合連合会	(徳島県徳島市)	: 協議会事務局)

- 間伐材等加工品の受注販売及び需要促進のための調査・技術の研究及び情報交換
- 品質管理及び新商品の開発
- 製品の共同販売
- 供給体制の整備

を主として行っている協議会であり、県内全域をカバーできる体制を整えている。

平成12年度より協議会を起ち上げ、行政関係者への県産材土木用資材の使用量増加に対する要望活動も行ってきたところである。

また、当協議会をとおして公共工事に使用する県産材土木用資材のPRや販売等も行ってきたところである。

事業の実施については、当協議会の事務局である「徳島県森林組合連合会」が、事業の企画、検討会の事務局、調査とりまとめを行い、他の構成員が県内各地の状況などを調査することとした。これは各構成員が県内各地に散らばっており、県内すべてを構成員でカバー出来ることからこのような実施体制とした。

(3) 実施経過

事業の実施経過としてまず、「木材需要促進月間」と位置付けた木材需要拡大PRイベントに新しく協議会として参加し、県当局はもとより市町村工事担当者にも普及啓発を行った。このイベントは徳島県の林業・木材産業界と行政が一体となり、10月に木材利用拡大を県内にある国の出先機関や市町村などの地方公共団体に要請を行ったり、一般県民にイベントを通じて広く普及を図っており、20年を超えて継続されているイベントである。

次に今回、徳島県産木材の土木資材への利用拡大促進のための普及啓発用DVD及び製品カタログを制作するに当たり、協議会会員と公共工事担当者、研究機関担当者において公共工事での木製土木資材について情報交換会を行い、どのような問題点や要望があるかを調査・検討を行った。

また、さらに国の出先機関や市町村、土木建設業者等からも情報収集し、公共工事における木製品の利用拡大に繋げる方針を作成し、DVD(搬出から製品までの過程、産地認証)及び製品カタログの作成の参考とした。

これらの調査結果を踏まえ、DVD・製品カタログを制作し、行政の工事発注者や設計コンサルタント、土木建設業者に対し「川上」・「川下」、そして「需用者」までの

して積極的な PR 活動を行った。

【主な活動内容】

9月27日	事業選定結果報告
10月6日	協議会開催(事業説明、事業方針)
10月23～24日	木材利用促進イベントにて普及啓発活動
10月29日	工事関係者との情報交換会の開催
11月～12月上旬	各管内工事関係者への情報収集(県内4ブロックに分割)
12月16日	協議会開催(各管内聞き取り調査報告)
12月24日	協議会開催(調査取りまとめ報告、PR資材制作方針)
1月上旬	カタログ・DVD制作資料収集
1月中旬～2月中旬	カタログ・DVD制作及び打合せ
2月末～	普及啓発・PR活動(国・県市町村・設計コンサル タ ント・建設業者・関係団体等)



木材利用促進イベントにて
普及啓発活動



工事関係者との情報交換会



協議会開催
(調査取りまとめ報告、
PR 資材制作方針)

(4) 事業成果

協議会会員と公共工事担当者、研究機関担当者においての情報交換会開催や建設業者・設計コンサルタント等への聞き取り調査により、県産材利用拡大についての課題や利点などの意見交換が出来、県産材土木用資材のDVDマニュアル及びカタログ作成の参考にすることができた。

また、県並びに市町村等の工事担当者や建設業者等へのより積極的な普及啓発・PR活動に取り組むことが出来た。

3 事業の効果

この様なマニュアルは現在まで作られておらず、協議会会員と県公共工事担当者、研究機関担当者が集まり協議することにより、県産材土木用資材について「伐採から製品までの過程」のDVDを使って再度認識を深めて公共団体工事担当者等に見せることにより、県内全体への波及効果が期待できる。

設計コンサルタント・建設業者等にPRすることで価格や品質についての担当者からの課題点等を解決する有効な手段となる。

また、木材を利用（使用）してもらう際の留意事項(規格・納期)や徳島県木材協同組合連合会が中心となり行っている「徳島県木材認証機構」の合法木材・県産材の証明「認証木材」についても広く理解を得ることが可能となる。

情報交換会参加者や各地区(各管内)ごとの情報収集（個別聞き取り調査）の協力企業等へ振興・情報発信が進むことにより、様々な要望や意見を得ることが出来今後の新商品開発への参考にすることが出来る。

これらのことにより森林組合や素材生産事業体の「川上」、本協議会・木材市場や製材所の「川下」、国や県市町村の工事担当者や設計コンサルタント・建設業者等の「需用者」までの県産木材の利用拡大の連携が図られる。

4 今後の課題

様々な公共土木工事に木材の利用拡大を進めていく上で品質管理やコスト削減のための協議が必要となり、本協議会でもコスト削減に向けた取組として規格簡素化やボリュームへの対応・協力体制をさらに検討していかなければならない。

また、国産材や県産材の需要が高まる中、「川上」への出材要請や意見交換を行い「川上」・「川下」・「需用者」の県産材利用拡大に対する情報を共有することによりさらなる連携を図る。

年々公共工事が減少していく中でも新しい資材の提案などを行い、利用量の拡大に向けた働きかけを行い、当年度や次年度以降の公共工事へ採用を増やし木材の利用量拡大に繋げる。